

東日本大震災後の福島県産マダラを高く評価するのはどのような消費者か？

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 水産総合研究センター 公開日: 2024-06-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 棧敷, 孝浩, 住本, 雅洋, 堀井, 豊充, 田坂, 行男, 神山, 龍太郎 メールアドレス: 所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2006558

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.



東日本大震災後の福島県産マダラを高く評価するのはどのような消費者か？



【研究課題名】
福島県産水産物の風評被害対策研究

【実施年度】平成27年度

経営経済研究センター
需給・経営グループ
客員研究員
センター長
専門員

棧敷孝浩・神山龍太郎
住本雅洋
堀井豊充
田坂行男

目的

2011年3月の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、福島県の漁業は操業を自粛しています。今後、本格的に操業を再開する場合、消費者が放射性物質汚染を疑うことで、福島県産水産物の購入をためらう事態が懸念されています。本研究では、福島県の漁業が本格的に操業を再開した場合を想定して、鍋物の具材等としてポピュラーな福島県産のマダラを相対的に高く評価する消費者の特徴を明らかにしました。

方法

消費者へのアンケート調査に基づき、福島県産のマダラを相対的に高く評価する消費者の特徴を明らかにすることができる仮想市場評価法（CVM）による分析を行いました。アンケート調査では、世帯内で主に魚介類を購入して調理する20歳以上の者を対象として、2015年10月にWEBアンケートを実施しました。対象地域は、震災前からの主要消費地等で実際にユーザーとなり得る可能性の高い関東（1都6県）、宮城県、福島県としました。

結果

福島県産のマダラを相対的に高く評価する消費者の主な特徴は、次の通りです。

- (i) 消費者属性に関する項目では、男性、福島県在住、子どものいない世帯、より高い年齢層等でした。
- (ii) 消費者行動および消費者意識に関する項目では、最近1年以内にマダラの購入経験がある人、夕食で魚料理を作ることが面倒ではない人、平日の夕食として家庭

で調理して食べる食事（内食）の頻度が高い人、放射性物質濃度が国の基準値以下の食品は安全であると思う人等でした。

また、より厳しい放射性物質の基準値をクリアしているほど、消費者の評価も高くなることが明らかとなりました。

波及効果

福島県産水産物に対する消費者評価から、どのような消費者をターゲットに販売すべきかを把握することができ、本格的に操業を再開した際の販売促進につながるものと考えます。



福島県で水揚げされたマダラ